
令和7年度
人材充足状況等に関する調査 報告書

令和8年1月

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課

目 次

1	調査の概要	1
2-1	調査の結果（基礎情報）	2
-2	”（職員の充足度）	3
-3	”（求人活動・採用活動）	8
-4	”（退職者の状況）	11
-5	”（福利厚生・資格取得支援）	12
-6	”（外国人材の活用）	17
3	調査項目一覧	19

1 調査の概要

1 趣旨

- ・市内の介護事業所の人材不足状況の実態を把握するため。
- ・今後の本市の人材確保・育成支援策の検討資料とするため。

2 調査対象

市内に所在する高齢者施設・介護サービス事業所 2,089 法人

3 調査対象期日

令和7年7月1日

4 調査期間

令和7年7月9日～令和7年7月23日

5 調査方法

LoGo フォーム（電子アンケートフォーム）による調査・回収

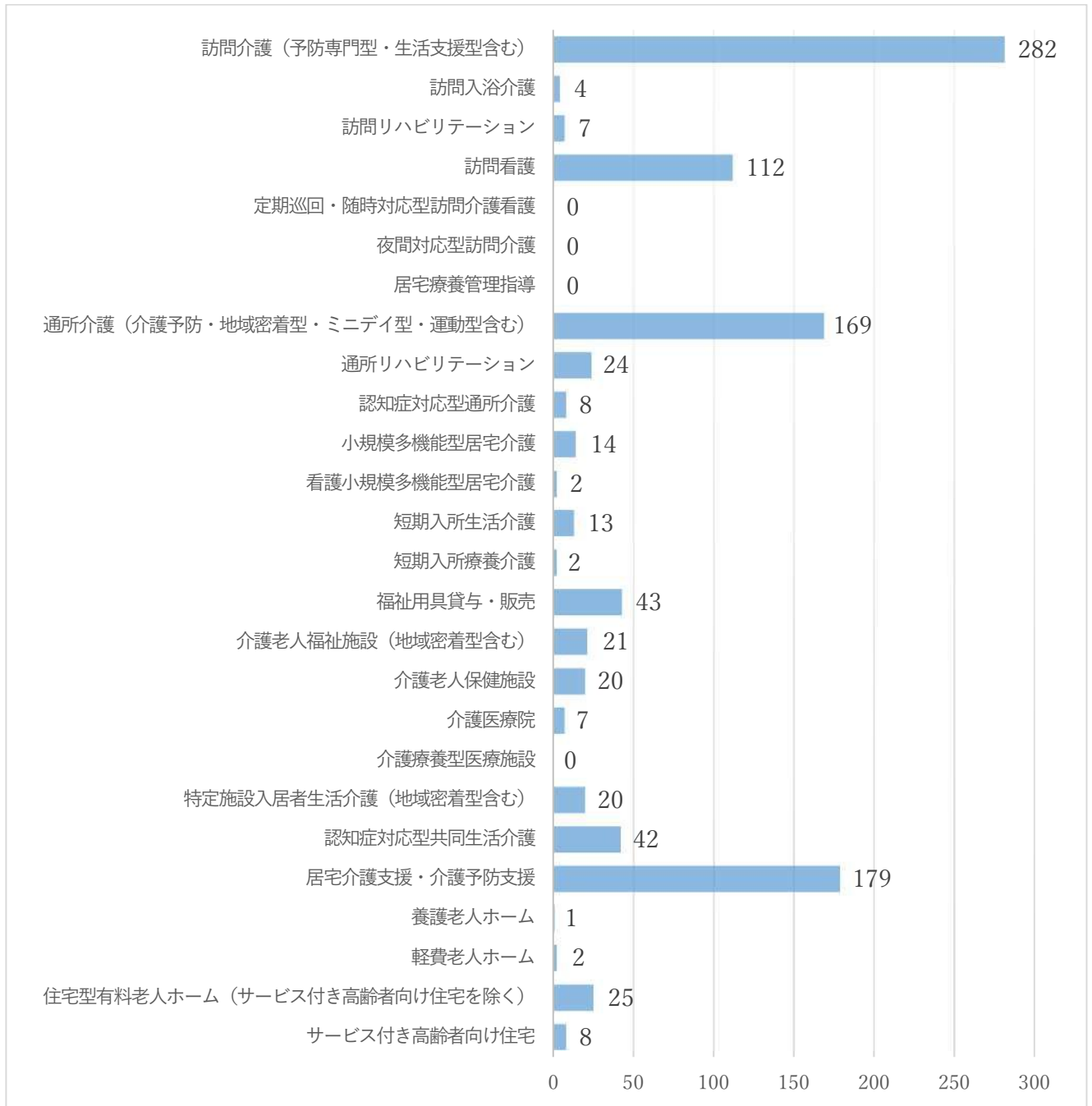
6 回収率

38.4%（回収数 804 法人 / 調査数 2,089 法人）

2-1 調査の結果（基礎情報）

804 法人の運営するサービス種別

図表1 サービス種別

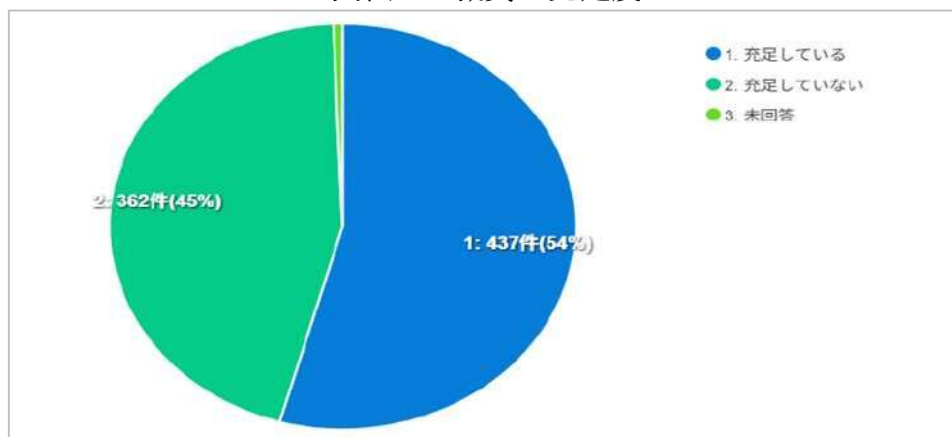


「訪問介護」282件、「居宅介護支援・介護予防支援」179件、「通所介護」169件の順に回答件数が多くなっており、3つのサービスで全体の8割以上を占めた。

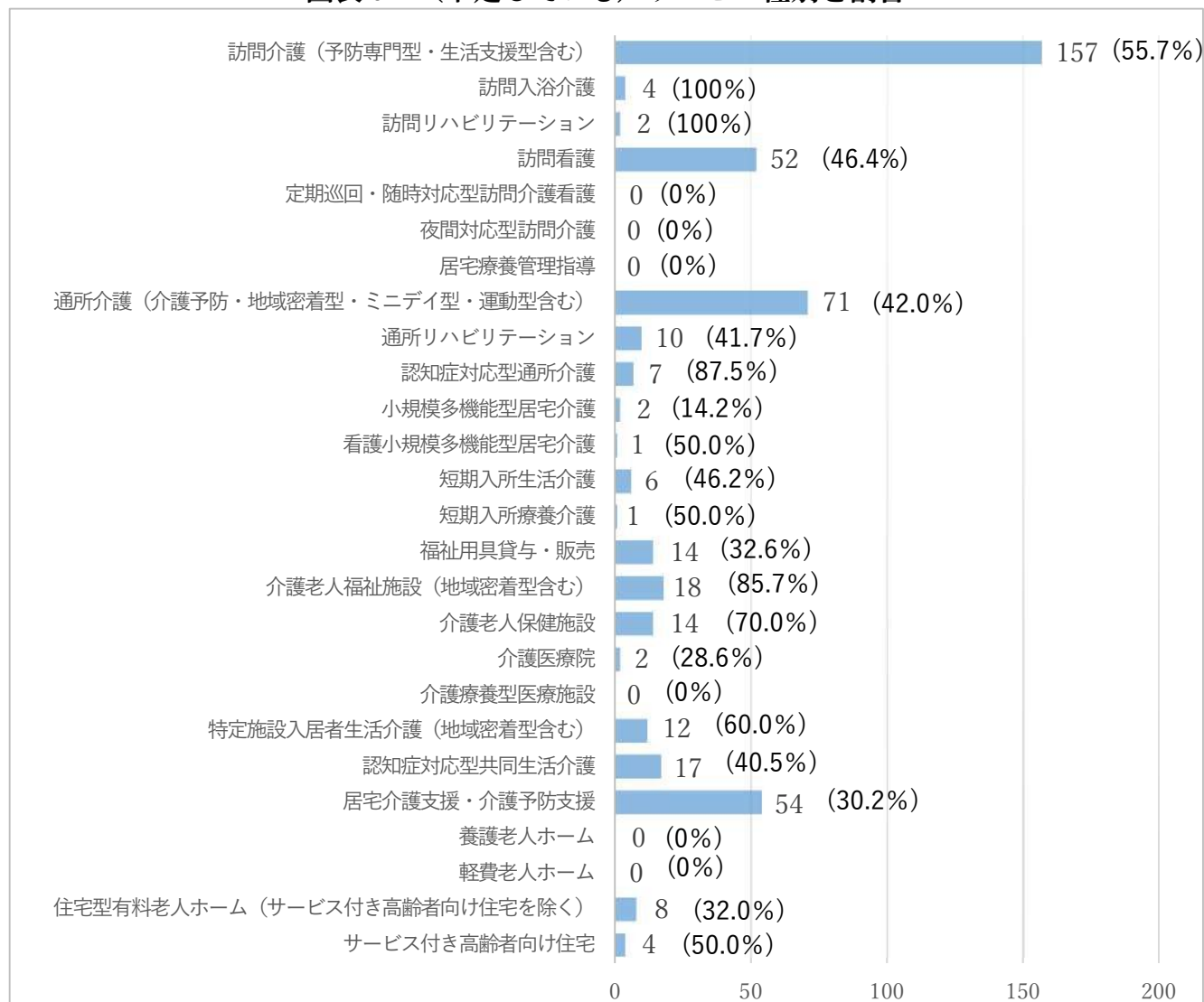
2-2 調査の結果（職員の充足度）

Q.職員は充足していますか。（運営基準人員ではなく、貴法人として事業運営に必要な職員数を下回る場合「不足」と考えてください。）

図表2 職員の充足度

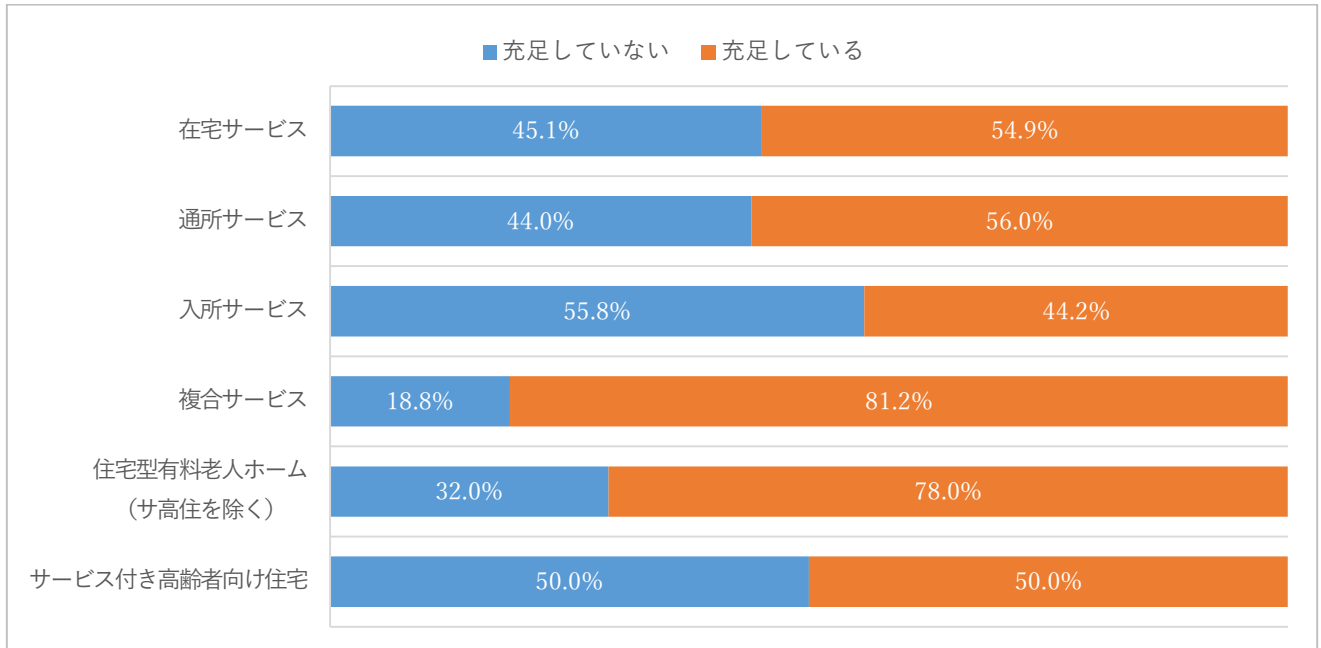


図表3 （不足している）サービス種別と割合

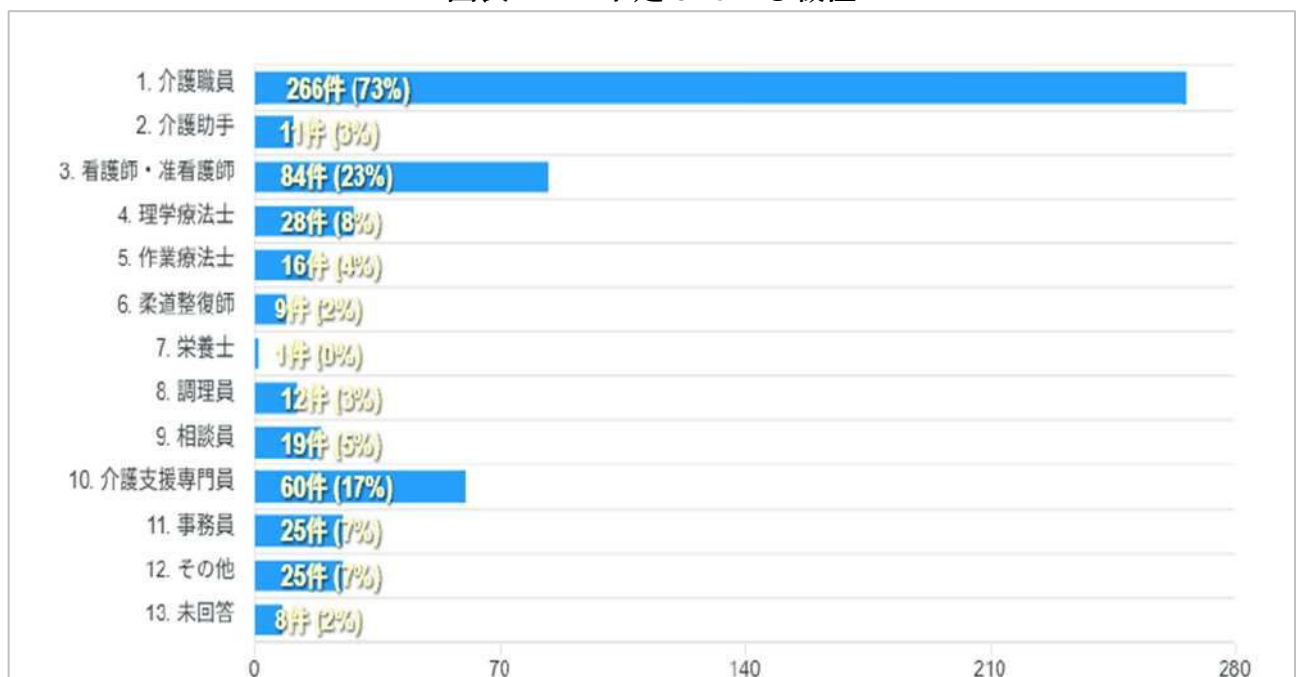


充足していないと回答したのは362件(45%)となっており、介護老人福祉施設や介護老人保健施設、認知症対応型通所介護等の5つのサービスは7割以上が充足していないと回答している。

図 3-2 (不足している) サービス分類別と割合



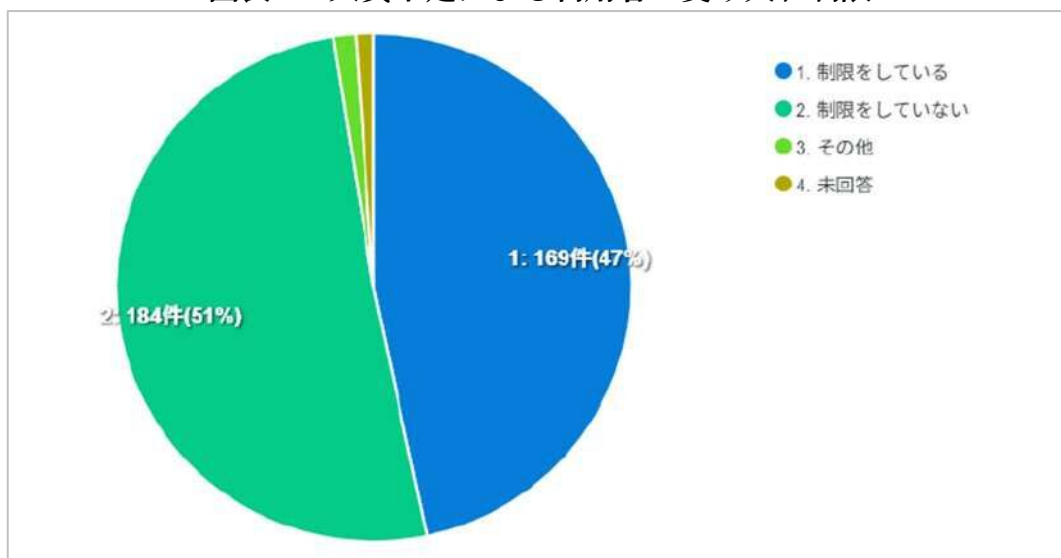
図表 3-3 不足している職種



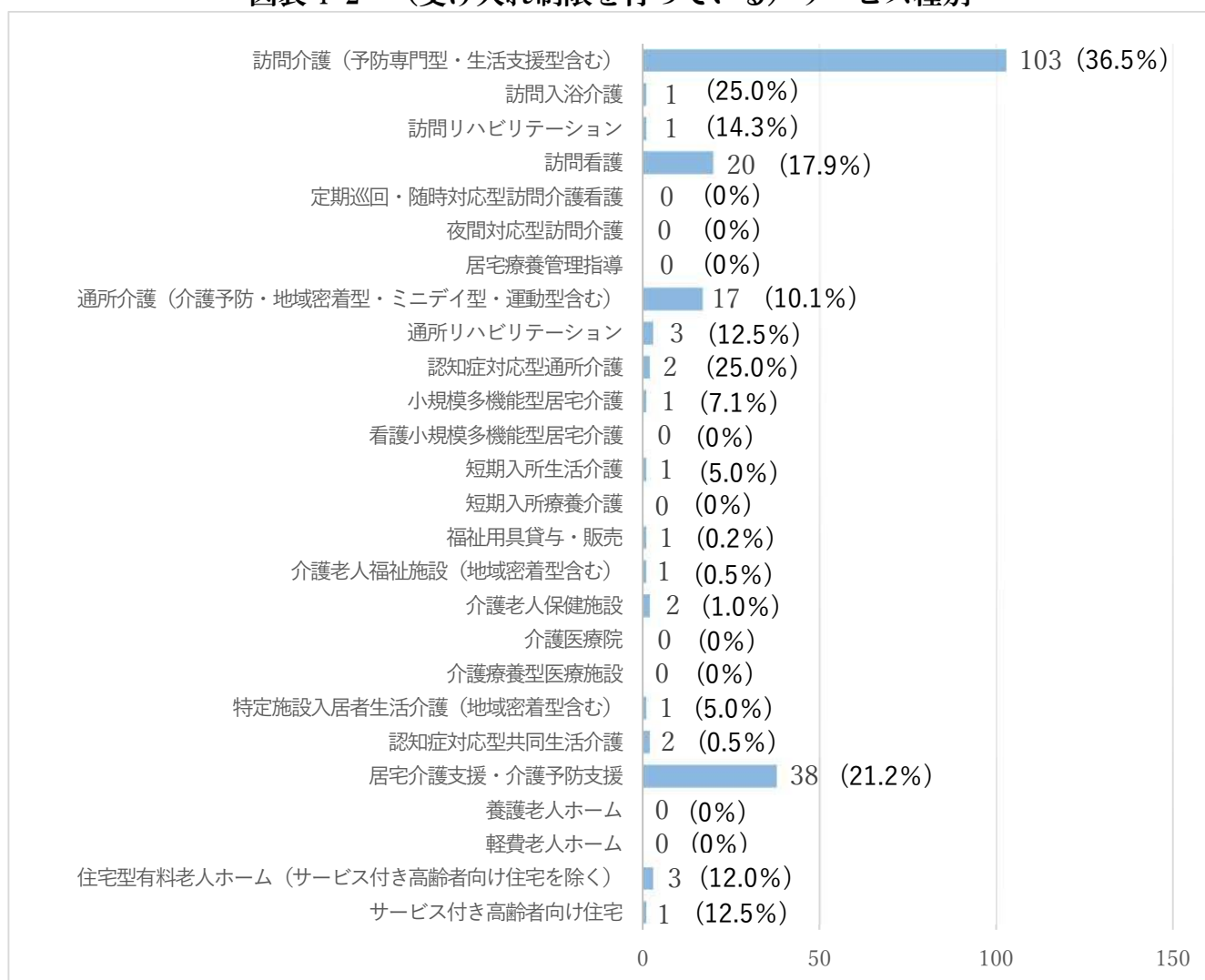
サービス分類別では「充足している」割合が半数以上のサービスが多く見られた。
不足している職種としては、介護職員、看護師・准看護師、介護支援専門員の順に多い結果となった。

Q.人員不足により利用者の受入制限を行っているか。

図表 4 人員不足による利用者の受け入れ制限



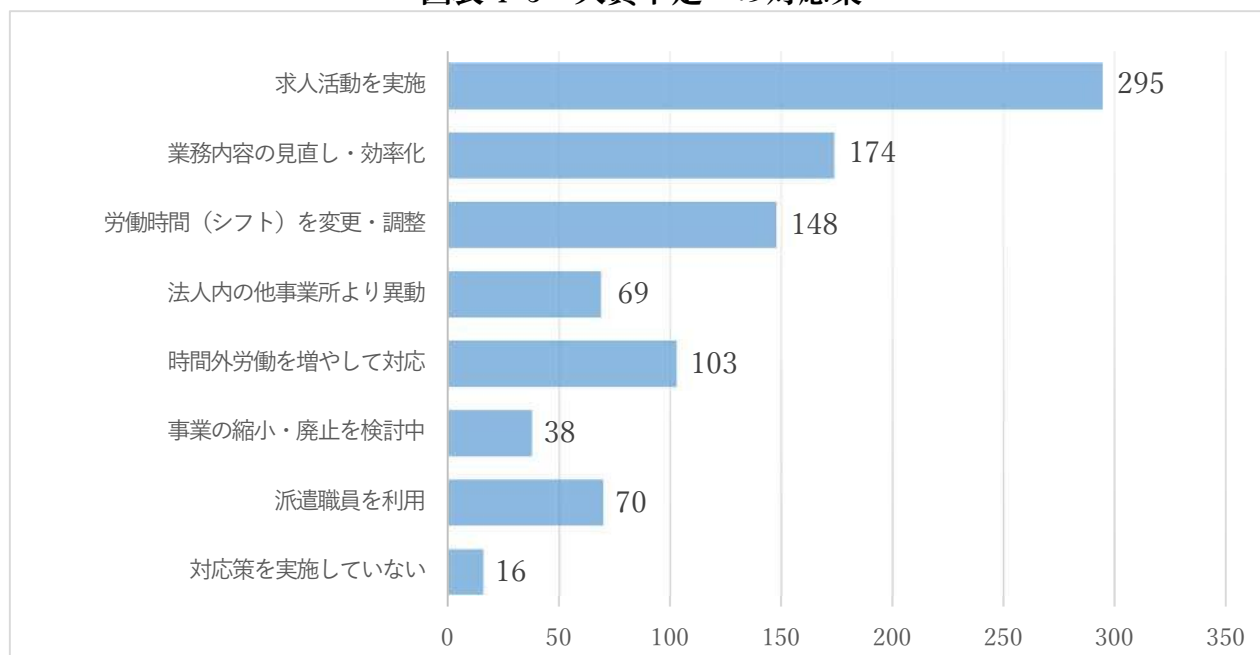
図表 4-2 (受け入れ制限を行っている) サービス種別



制限をしていると回答したのは169件(47%)となっており、訪問介護が103件(36.5%)と最も多い結果となった。

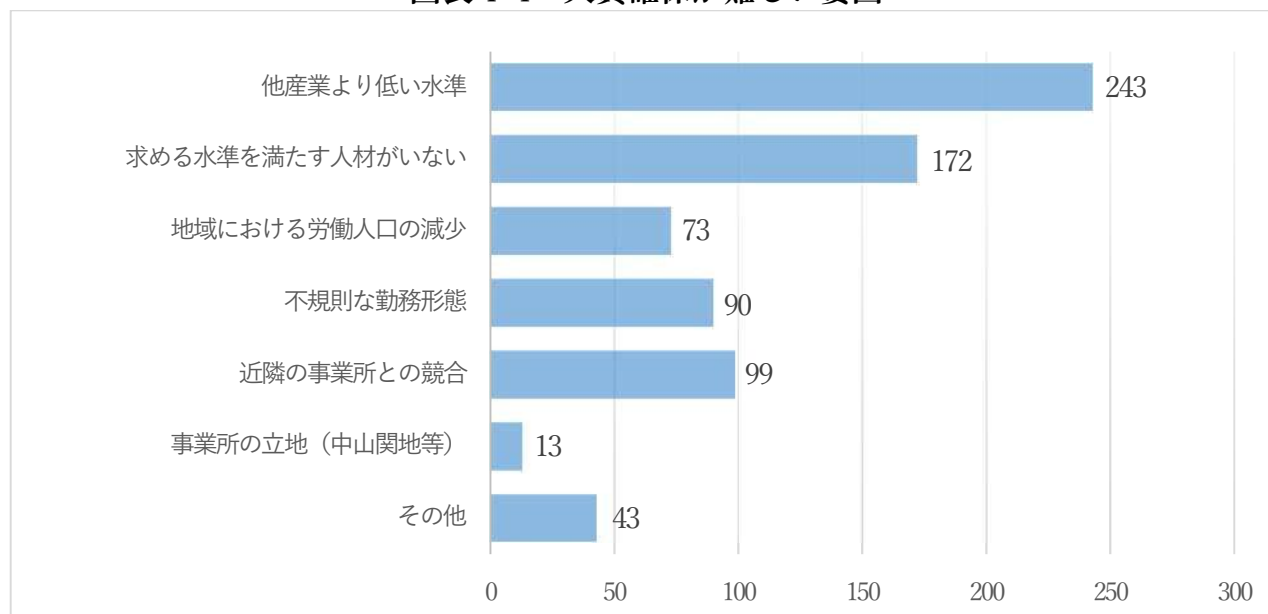
Q.人員不足への対応策を選択してください。(複数選択可)

図表 4-3 人員不足への対応策



Q.人員確保が難しい要因を選択してください。(複数選択可)

図表 4-4 人員確保が難しい要因

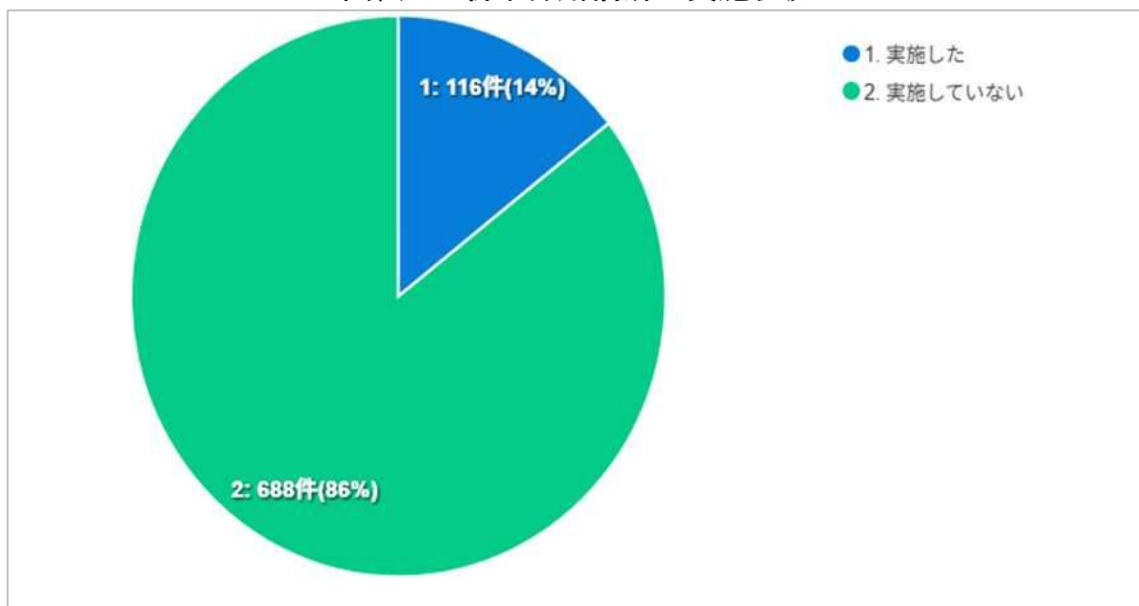


人材不足への対応策としては、「求人を実施」が295件と最も多かった。人員確保が難しい要因としては、「他産業より低い水準」が243件と最も多く、次に「求める水準を満たす人材がない」であった。「その他」の回答では「求人費の負担が大きい」、「介護業界での就業人員が少ない」といった回答があり、人材不足対応のために求人募集をする反面、人員確保が難しい要因として求人費の負担の大きさが懸念となっていることを表す結果となった。

2-3 調査の結果（求人活動・採用活動）

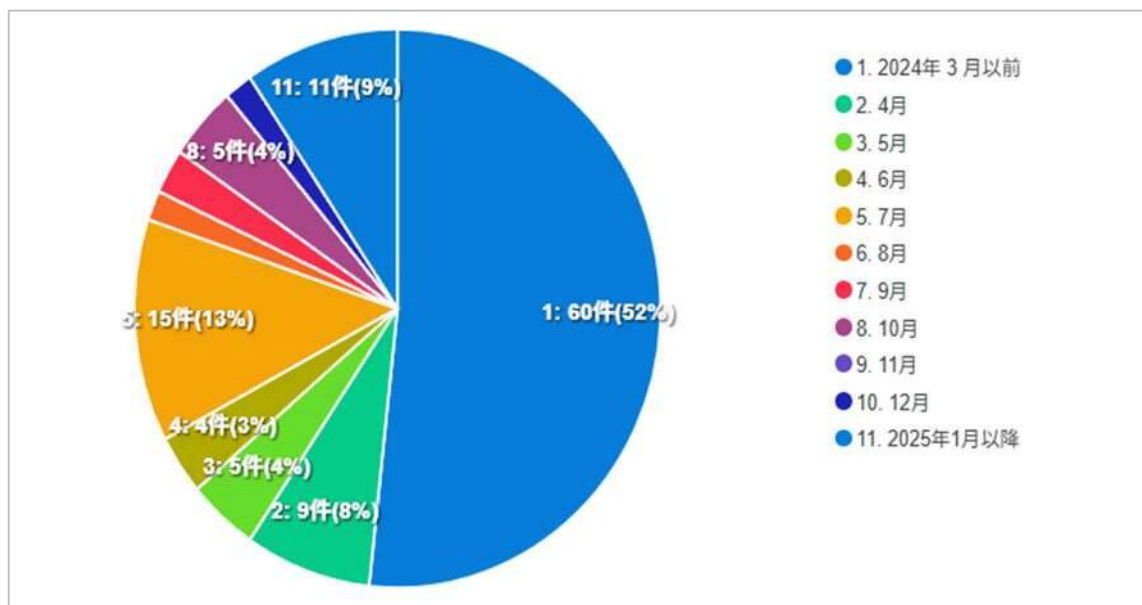
Q.令和7年4月の新卒採用活動は実施しましたか。

図表5 新卒採用活動の実施状況



Q.採用活動時期を選択してください。

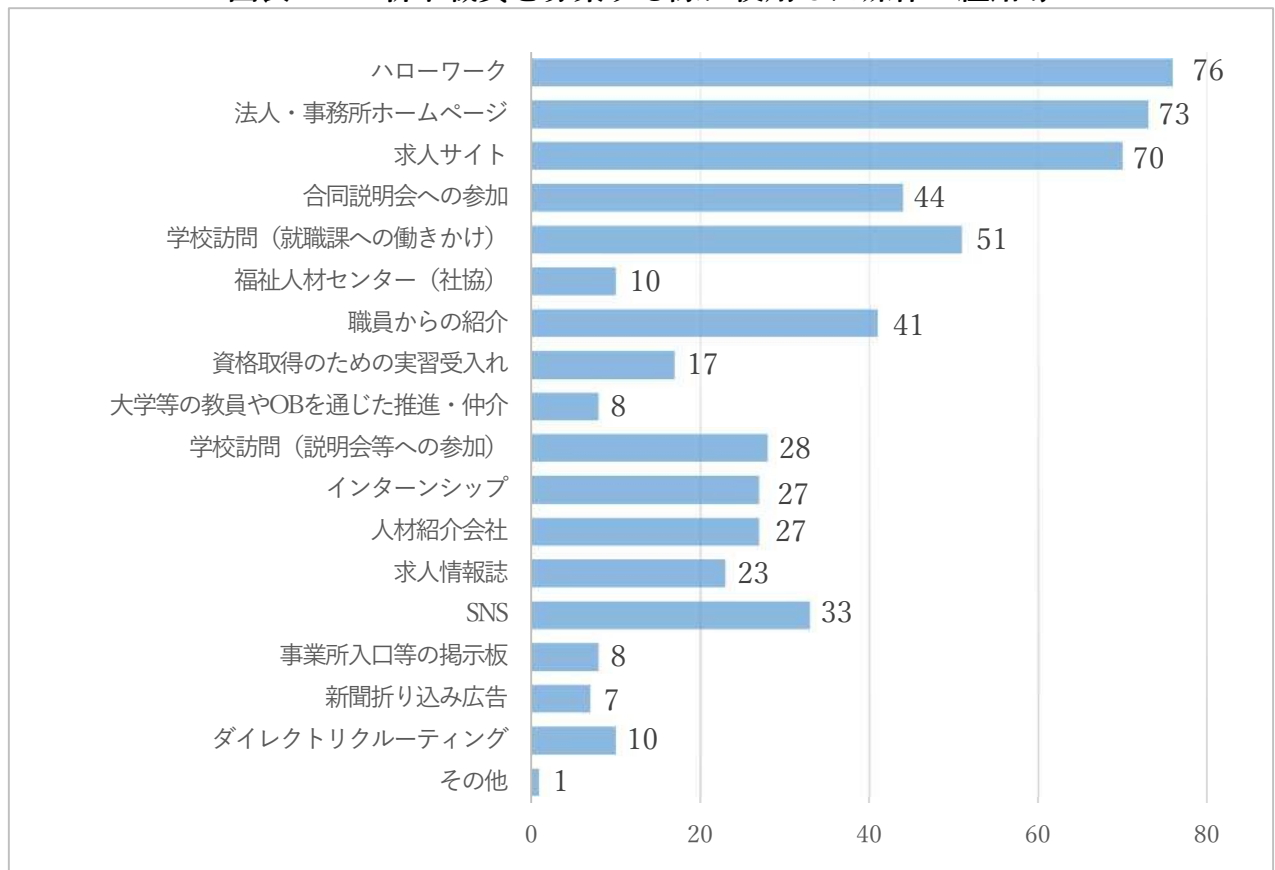
図表5-2 採用活動時期



新卒職員採用活動を実施していないとの回答が688件(86%)と、全体の8割以上を占めた。実施している116法人の採用活動時期としては、3月以前が60件(52%)と最も多く、全体の半数以上を占め、次に多い時期が7月の15件(13%)であった。

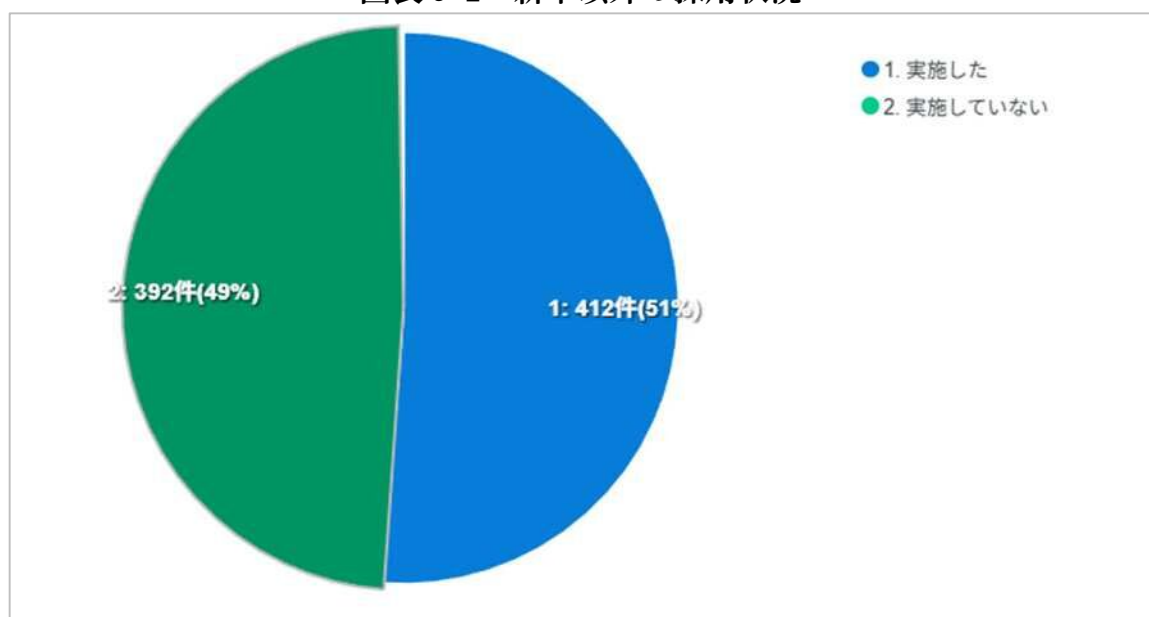
Q.新卒職員を募集する際に使用した媒体・経路等を選択してください。(複数選択可)

図表 5-3 新卒職員を募集する際に使用した媒体・経路等



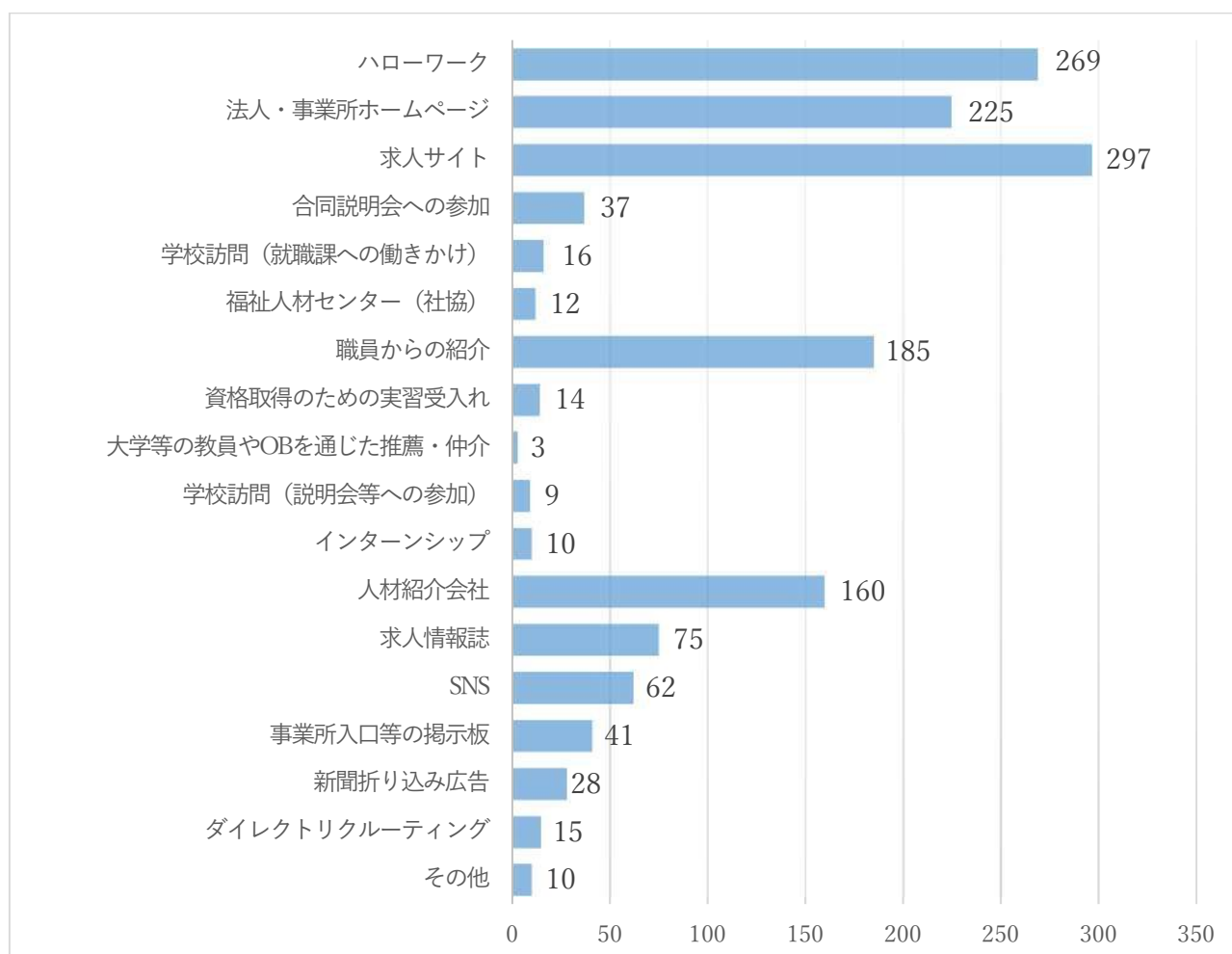
Q.令和6年度の新卒以外の採用活動は実施しましたか。

図表 5-2 新卒以外の採用状況



Q.新卒職員以外を募集する際に使用した媒体・経路等を選択してください。(複数選択可)

図表 5-3 新卒職員以外を募集する際に使用した媒体・経路等

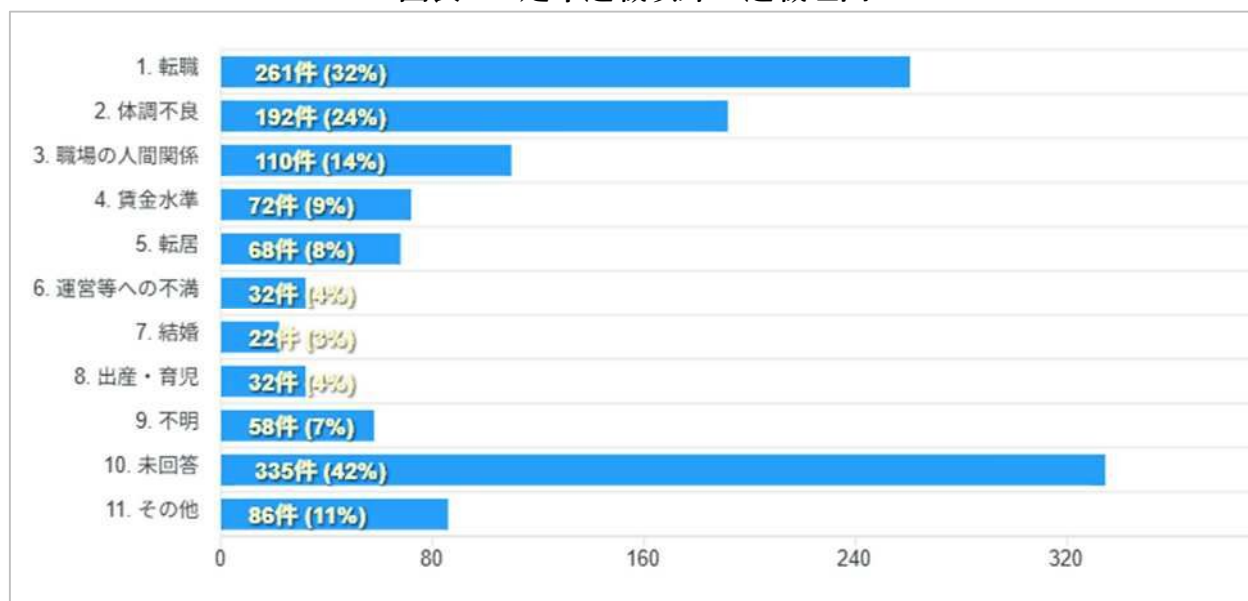


新卒以外の採用活動の実施について、実施したとの回答が412件(51%)であり、新卒職員の採用と比べると高い水準となった。
新卒職員に関わらず新たに職員を募集する際に使用した媒体・経路等については、「ハローワーク」、「法人・事業所ホームページ」、「求人サイト」という回答が多い結果となった。

2-4 調査の結果（退職者の状況）

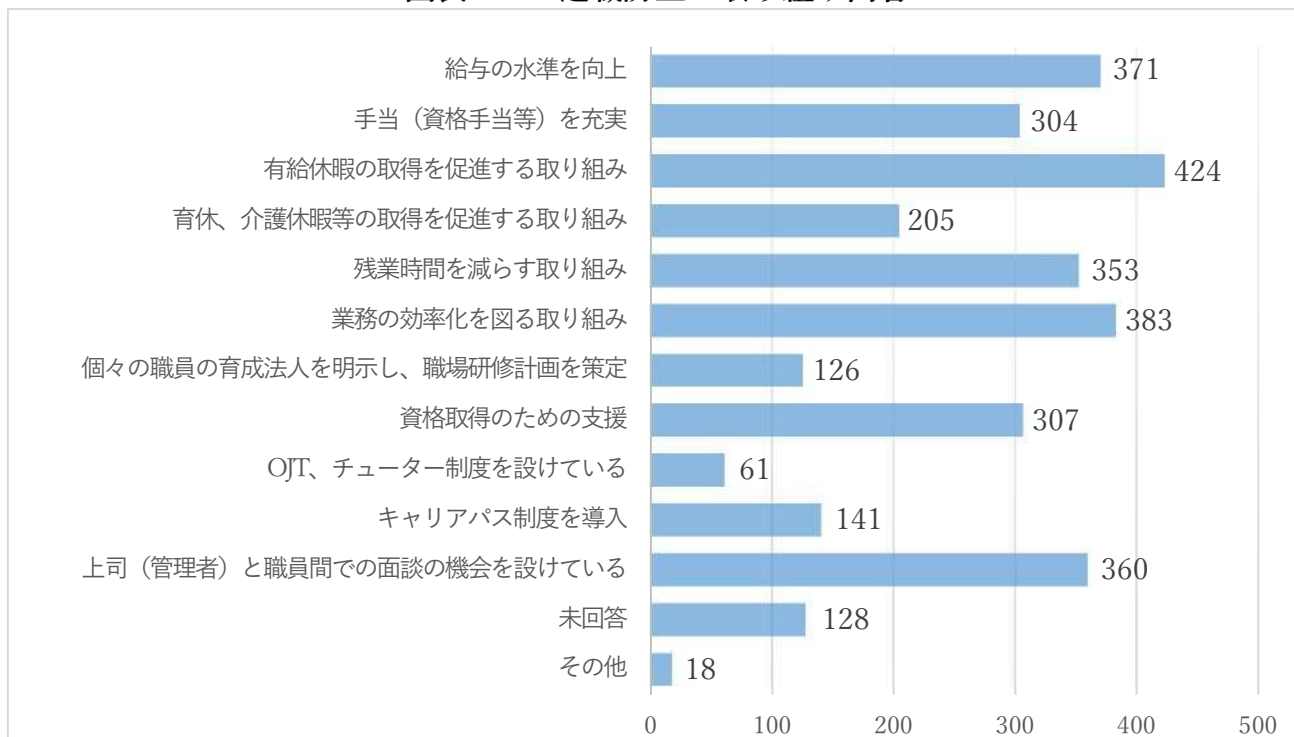
Q.令和6年度の定年退職以外の退職者の退職理由を選択してください。（複数選択可）

図表6 定年退職以外の退職理由



Q.退職を防止するための取り組み内容について、選択してください。

図表6-2 退職防止の取り組み内容

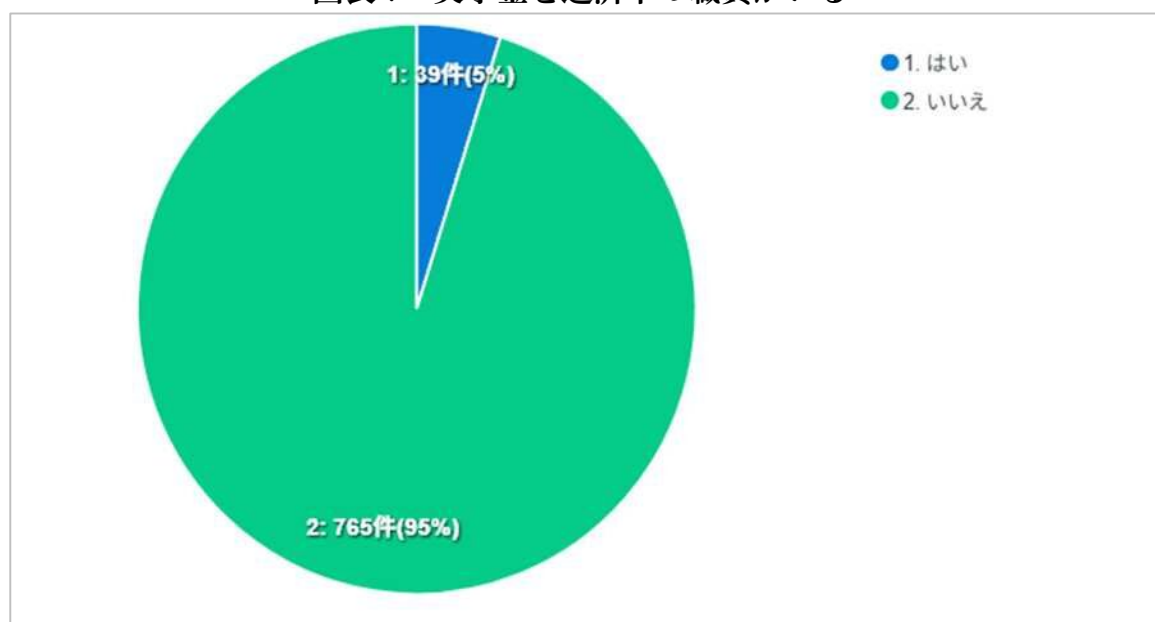


退職理由としては、転職が261件(32%)と最も多く、次に体調不良192件(24%)、職場の人間関係110件(14%)であった。「その他」の回答では「家族の介護」が多くあった。退職防止の取り組み内容としては、「有給休暇の取得を促進する取り組み」が424件と最も多く、そのほか「給与の水準を向上」、「業務の効率化を図る」、「上司(管理者)と職員間での面談の機会を設けている」との回答が多い結果となった。

2-5 調査の結果（福利厚生・資格取得支援）

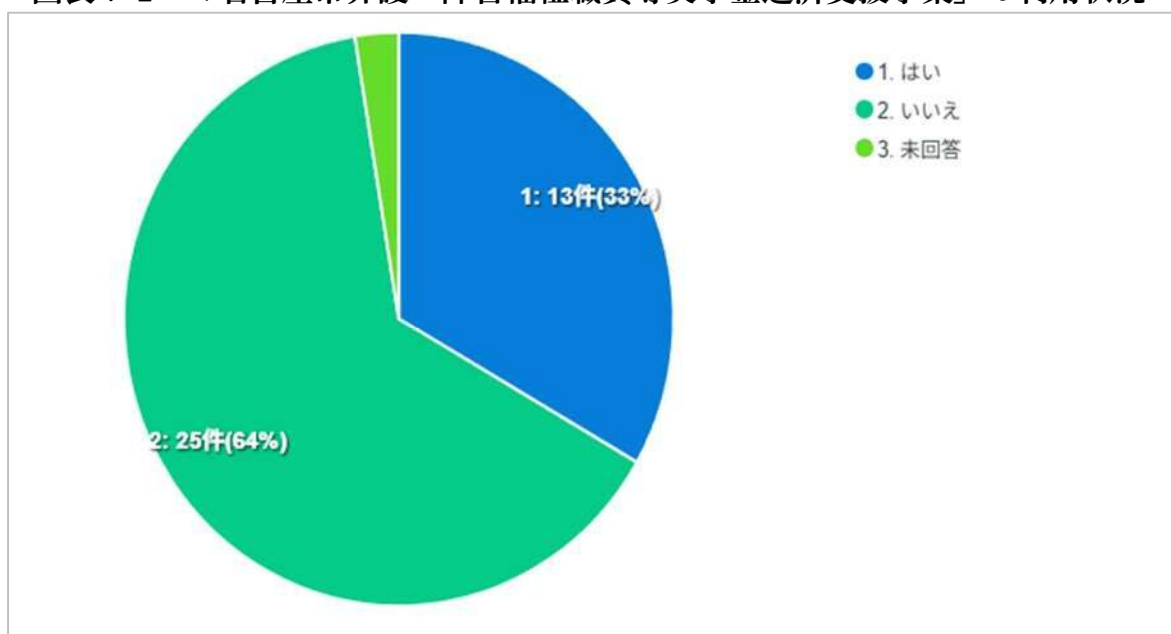
Q.奨学金を返済中の職員はいますか。

図表 7 奨学金を返済中の職員がいる



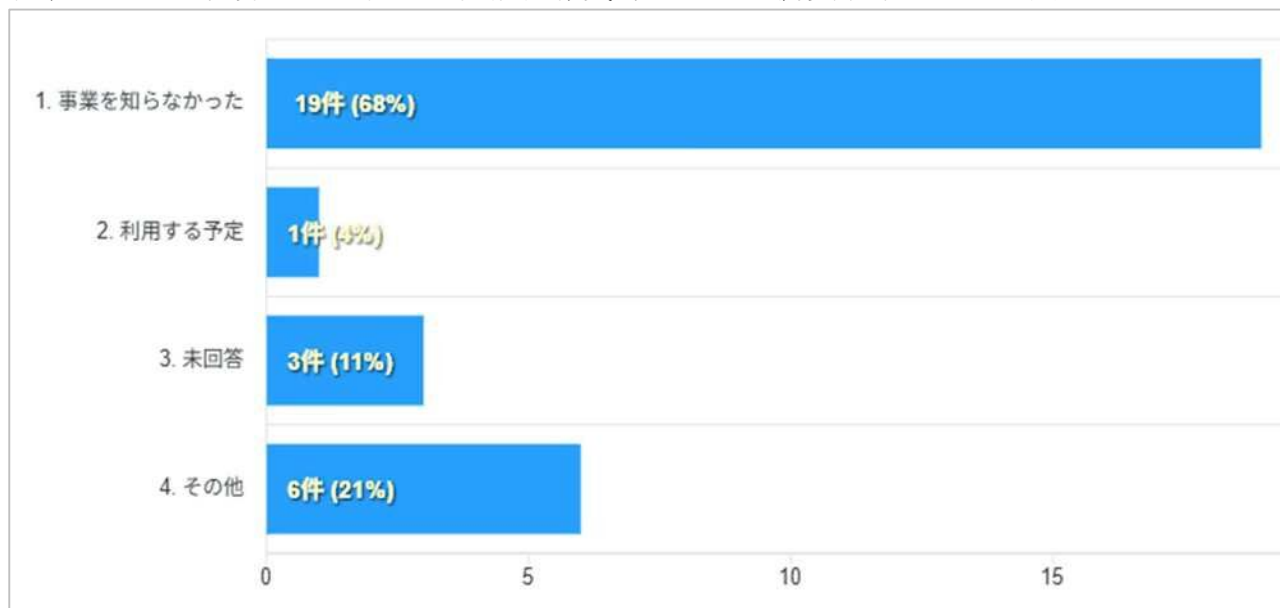
Q.（奨学金を返済中の職員がいる場合）「名古屋市介護・障害福祉職員等奨学金返済支援事業」を利用しているか。

図表 7-2 「名古屋市介護・障害福祉職員等奨学金返済支援事業」の利用状況



Q.利用していないのはなぜですか。理由をその他に記載してください。

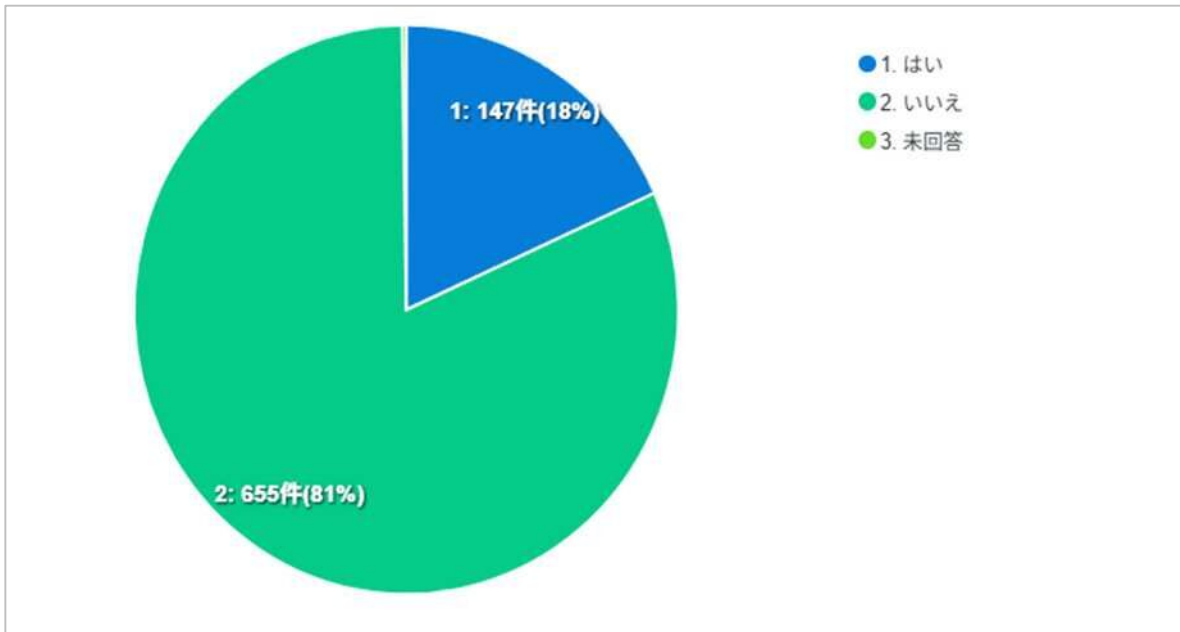
図表 7-3 「名古屋市介護・障害福祉職員等奨学金返済支援事業」を利用していない理由



奨学金を返済中の職員はいるのかについて、「いいえ」との回答が765件(95%)と9割以上を占めた。「はい」と回答した39件(5%)の法人のうち名古屋市介護・障害福祉職員等奨学金返済事業の利用状況は「利用している」が13件(33%)であった。利用していない理由として、「事業を知らなかった」が19件(68%)となっており、まだまだ周知不足であることが明らかとなった。

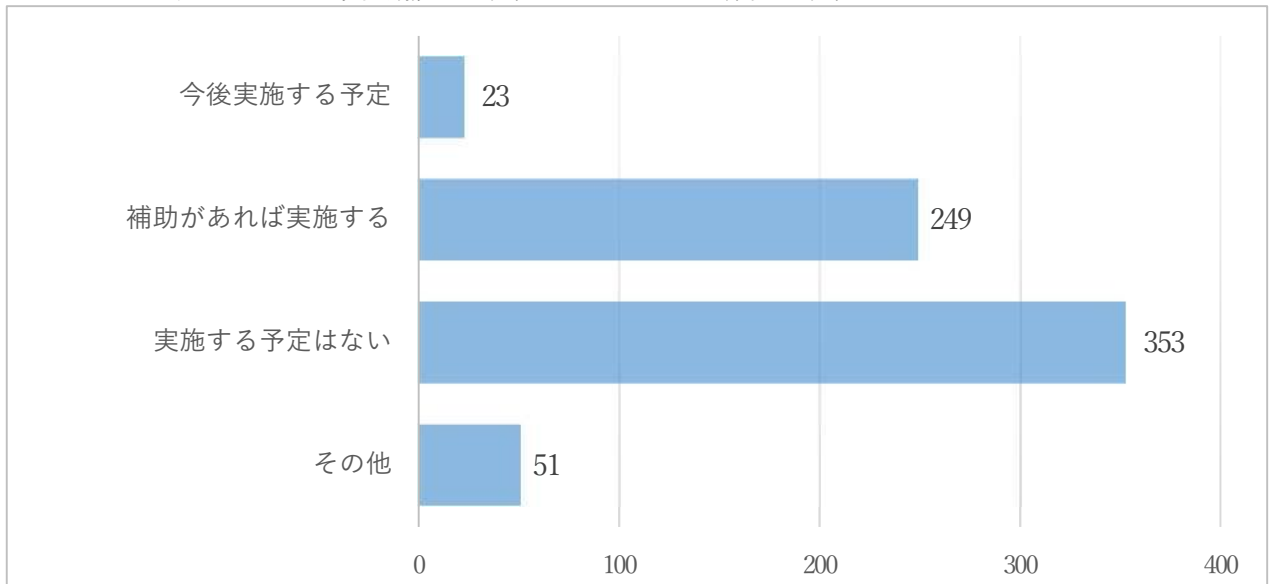
Q.職員の家賃補助の制度を実施していますか。

図表 8 職員の家賃補助制度の実施状況



Q. (家賃補助を実施していない場合) 実施していないのはなぜですか。理由をその他に記載してください。

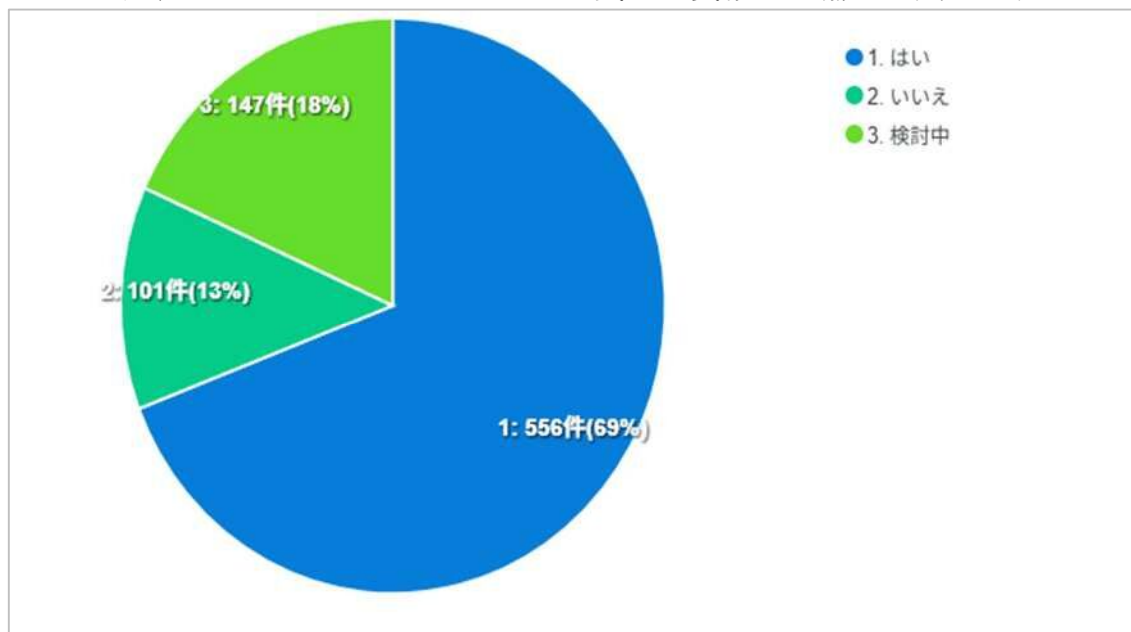
図 8-2 (家賃補助を実施していない場合) 実施していない理由



家賃補助制度の実施状況について、「いいえ」との回答が655件(81%)となっており、「実施する予定はない」と回答したところが353件と最も多かった。「その他」の回答としては、「現在の収益では払えない」、「経営的余裕がない」という意見があった。

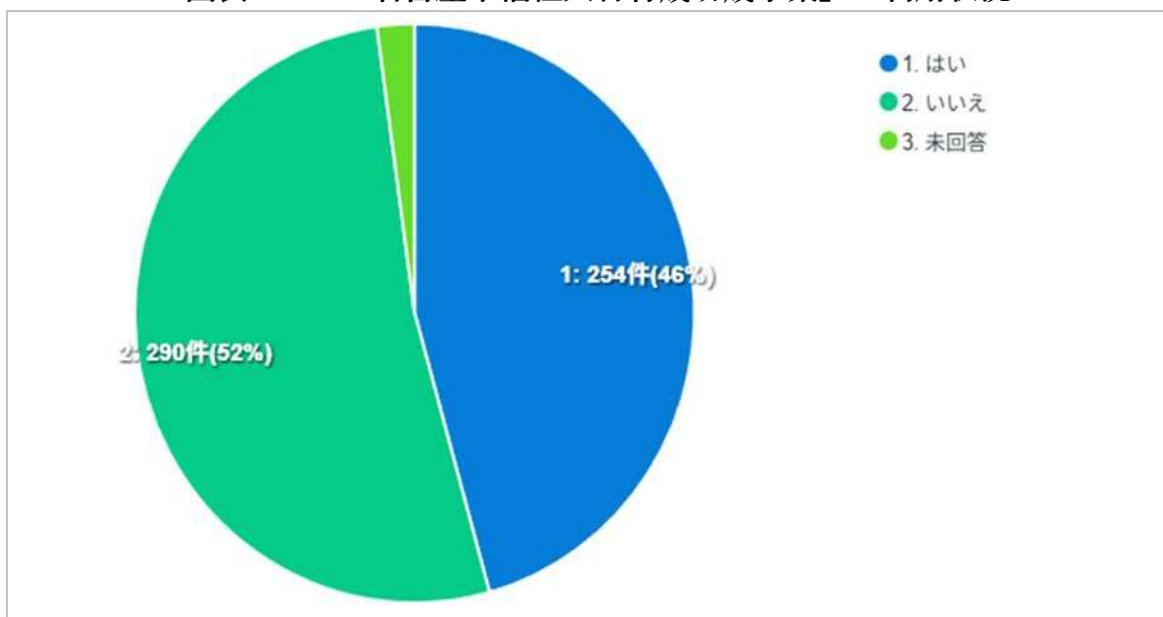
Q.キャリアアップのため従業員への資格取得の補助をしていますか。

図表 9 キャリアアップのため従業員への資格取得補助の実施状況



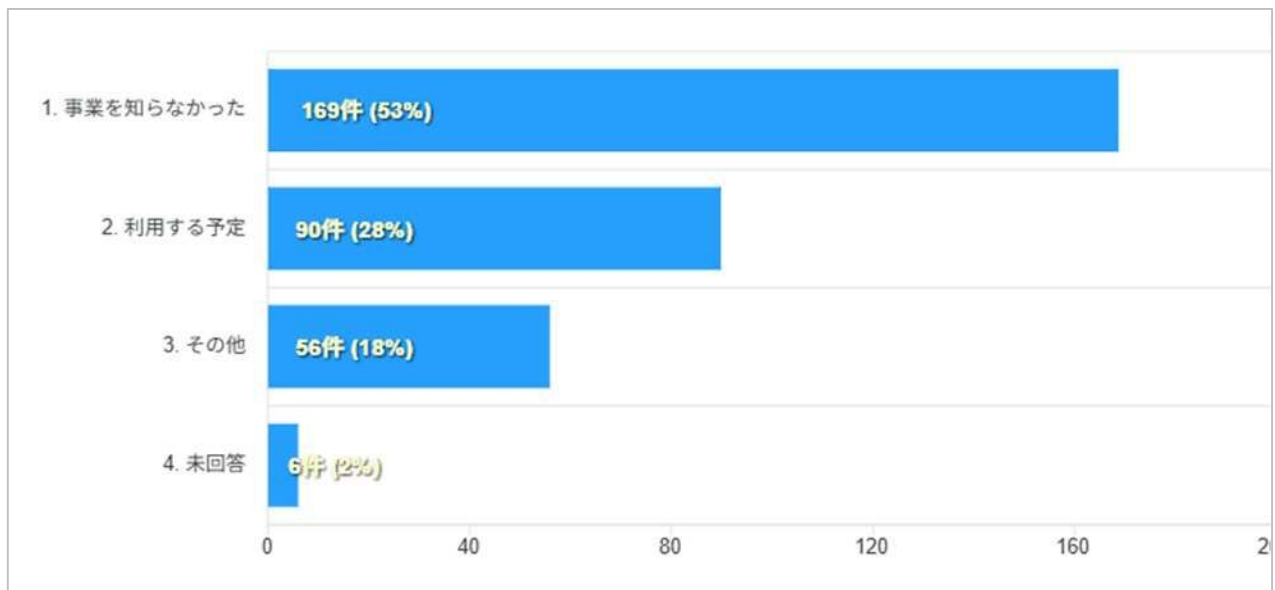
Q. (資格取得の補助を実施している場合)「名古屋市福祉人材育成助成事業」を利用していますか。

図表 9-2 「名古屋市福祉人材育成助成事業」の利用状況



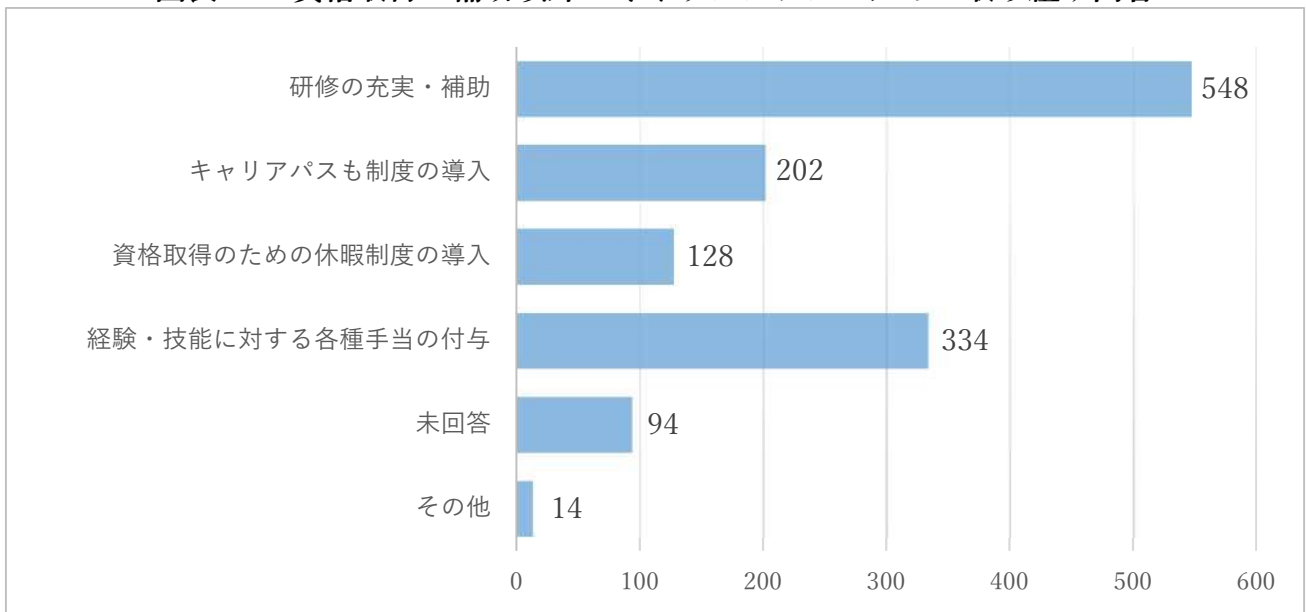
Q.利用していないのはなぜですか。理由をその他に記載してください。

図表 9-3 「名古屋市福祉人材育成助成事業」を利用していない理由



Q. 資格取得の補助以外のキャリアアップのための取り組みを選択してください。
(複数選択可)

図表 10 資格取得の補助以外のキャリアアップのための取り組み内容

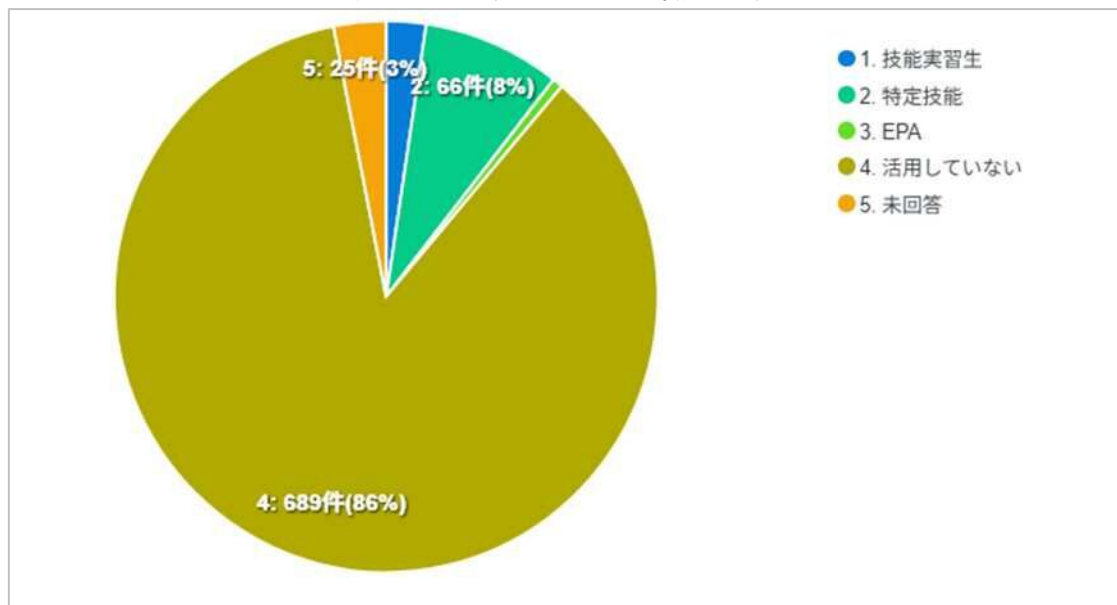


キャリアアップのための資格取得補助の実施状況について、「はい」との回答が556件(69%)と約7割を占めた。名古屋市福祉人材育成支援助成事業の利用状況として、「利用していない」が290件(52%)であり、半数以上を占めた。利用していない理由としては、「事業を知らなかった」が169件(53%)と最も多く、奨学金返済支援事業と同様、周知不足であることが表れる結果となった。資格取得の補助以外の取り組みとしては、「研修の充実・補助」が548件と最も多い回答であった。

2-6 調査の結果（外国人材の活用）

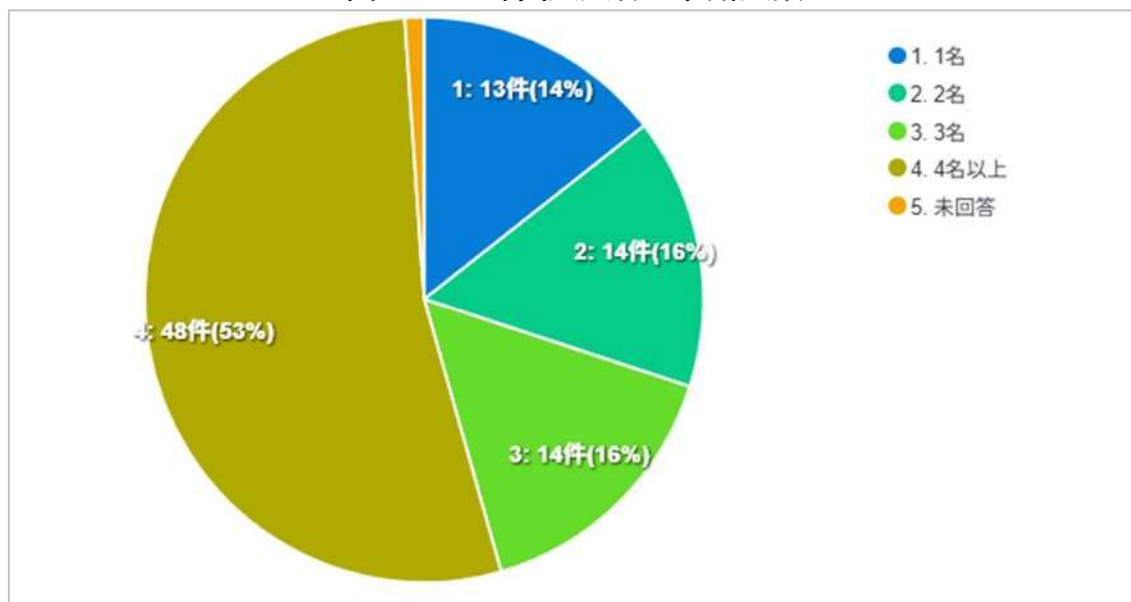
Q. 外国人材（技能実習生・在留資格「特定技能」・EPAに基づく外国人介護福祉士候補者）を活用していますか。

図 11 外国人材の活用状況



Q. (外国人材を活用している場合) 外国人材を何名雇用していますか。

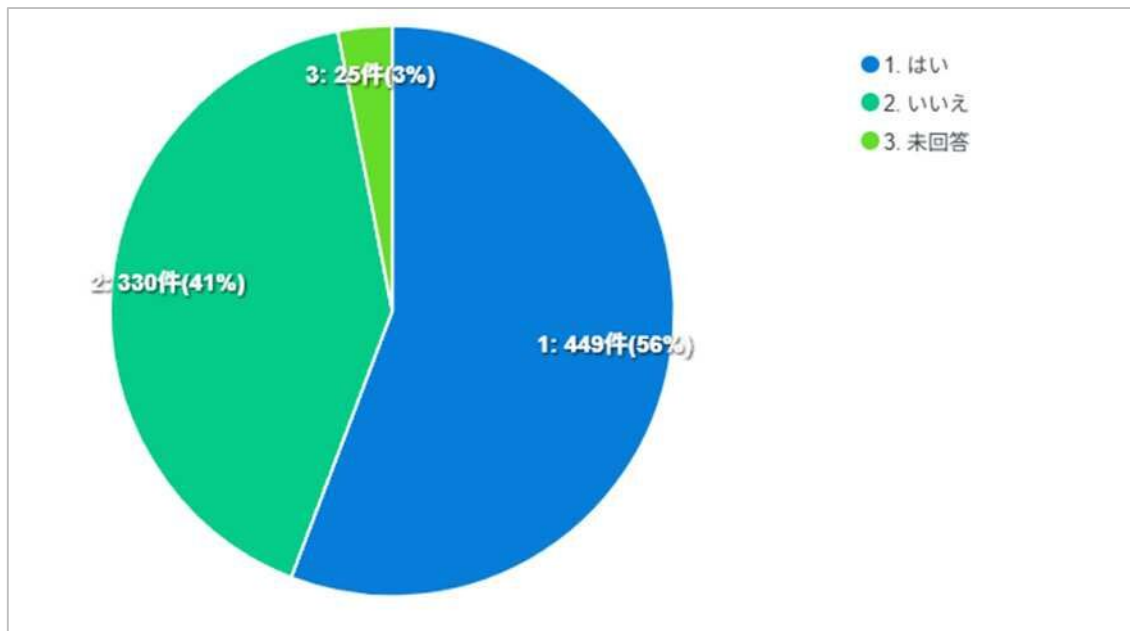
図 11-2 外国人材の雇用人数



外国人材の活用については、「活用していない」との回答が689件(86%)と最も多かった。「活用している」と回答した法人数は90件であったが、そのうちの雇用人数については、4名以上が48件(53%)と最も多かった。

Q. 「名古屋市外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業」・「名古屋市外国人介護人材等導入支援事業」を知っていますか。

図表 12 「名古屋市外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業」・「名古屋市外国人介護人材等導入支援事業」の認知度



本市が実施する外国人介護人材に関する助成金事業の認知度について、「知っている」との回答が449件(56%)、「知らなかった」との回答が330件(41%)であった。奨学金返済支援事業や福祉人材育成支援事業と比較して知っている割合は高いものの、約半数弱が知らなかったという結果となった。

4 調査項目一覧

Q1. 各事業所の職員数（常勤換算）を記載してください。同一サービスの事業所を複数運営している場合には、平均職員数（常勤換算）を記載してください。

○人員状況等についての設問（Q2～Q9）

Q2. 職員は充足していますか。（運営基準上の最低基準人員ではなく、貴法人として事業運営に必要な職員数を下回る場合を「不足」と考えてください。）

Q3. 各事業所の不足人員数（常勤換算）を記載してください。各事業所を複数運営している場合には、平均不足人員数（常勤換算）を記載してください。

Q4. 不足している職種（複数選択可）

- 介護職員
- 介護助手
- 看護師・准看護師
- 理学療法士
- 作業療法士
- 柔道整復師
- 栄養士
- 調理員
- 相談員
- 介護支援専門員
- 事務員
- その他

Q5. 人員不足により利用者の受入制限を行っているか。

Q6. （受入制限を行っている場合）サービス種別を選択してください。

Q7. 人員不足への対応策を選択してください。（複数選択可）

- 求人活動を実施
- 業務内容の見直し・効率化
- 労働時間（シフト）を変更・調整
- 法人内の他事業所より異動
- 時間外労働を増やして対応
- 事業の縮小・廃止を検討中
- 派遣職員を利用
- 対応策を実施していない

その他

Q8. 人員確保が難しい要因を選択してください。（複数選択可）

- 他産業より低い賃金水準
- 求める水準を満たす人材がない
- 不規則な勤務形態
- 近隣の事業所との競合
- 事業所の立地（中山関地等）
- その他

Q9. 人員不足以外で受入制限を行っている場合、その理由を記載してください。

○令和6年度の求人活動・採用活動についての設問（Q10～Q16）

Q10. 令和7年4月の新卒採用活動は実施しましたか。

Q11. 採用計画人数及び採用実績人数を記載してください。

Q12. 採用活動時期を選択してください。

- 2024年3月以前
- 4月
- 5月
- 6月
- 7月
- 8月
- 9月
- 10月
- 11月
- 12月
- 2025年1月以降

Q13. 新卒職員を募集する際に使用した媒体・経路等を選択してください。

（複数選択可）

- ハローワーク
- 法人・事業所ホームページ
- 求人サイト
- 合同説明会への参加
- 学校訪問（就職課等への働きかけ）
- 福祉人材センター（社協）
- 職員からの紹介

- 資格取得のための実習受入れ
- 大学等の教員やOBを通じた推薦・仲介
- 学校訪問（説明会等への参加）
- インターンシップ
- 人材紹介会社
- 求人情報誌
- SNS
- 事業所入口等の掲示板
- 新聞折り込み広告
- ダイレクトリクルーティング
- その他

Q14. 令和6年度の新卒以外の採用活動は実施しましたか。

Q15. 令和6年度の新卒以外の採用者数（常勤換算）を記載してください。

Q16. 新卒以外を募集する際に使用した媒体・経路等を選択してください。

（複数選択可）

- ハローワーク
- 法人・事業所ホームページ
- 求人サイト
- 合同説明会への参加
- 学校訪問（就職課等への働きかけ）
- 福祉人材センター（社協）
- 職員からの紹介
- 資格取得のための実習受入れ
- 大学等の教員やOBを通じた推進・仲介
- 学校訪問（説明会等への参加）
- インターンシップ
- 人材紹介会社
- 求人情報誌
- SNS
- 事業所入口等の掲示板
- 新聞折り込み広告
- ダイレクトリクルーティング
- その他

○令和6年度の退職者の状況についての設問（Q17～Q19）

Q17. 各サービス種別ごとに、令和6年度の定年退職以外の退職者数を記載してください。（複数のサービスを兼務されていた職員が退職されたケースについては、兼務されていた全てのサービスに計上してください）退職がない場合は入力不要。

Q18. 令和6年度の定年退職以外の退職者の退職理由を選択してください。（複数選択可）

- 転職
- 体調不良
- 職場の人間関係
- 賃金水準
- 転居
- 運営等への不満
- 結婚
- 出産・育児
- 不明
- その他

Q19. 退職を防止するための取り組み内容について、選択してください。（複数選択可）

- 給与の水準を向上させている
- 手当（資格手当等）を充実させている
- 有給休暇の取得を促進する取り組みをしている
- 育休、介護休暇等の取得を促進する取り組みをしている
- 残業時間を減らす取り組みをしている
- 業務の効率化を図る取組をしている
- 個々の職員の育成方法を明示し、職場研修計画を策定している
- 資格取得のための支援を行っている
- OJT、チューター制度を設けている
- キャリアパス制度を導入している
- 上司（管理者）と職員間での面談の機会を設けている
- その他

○福利厚生・資格取得支援についての設問（Q20～Q31）

Q20. 奨学金を返済中の職員はいますか。

Q21. （奨学金を返済中の職員がいる場合）該当職員の職種・年代・保有資格があれば人数分記載してください。（複数記載可）

Q22. （奨学金を返済中の職員がいる場合）「名古屋市介護・障害福祉職員奨学金返済支援事業」を利用していますか。

Q23. 利用していないのはなぜですか。理由をその他に記載してください。

- 事業を知らなかった
- 利用する予定
- その他

Q24. 職員の家賃補助の制度を実施していますか。

Q25. (家賃補助を実施している場合) 家賃補助に関して、一人当たりの令和6年度の補助金額の実績を入力してください。(半角数字)

Q26. (家賃補助を実施していない場合) 実施していないのはなぜですか。理由をその他に記載してください。

- 今後実施する予定
- 補助があれば実施する
- 実施する予定はない
- その他

Q27. キャリアアップのため従業員への資格取得の補助を実施していますか。

Q28. (資格取得の補助を実施している場合) 「名古屋市福祉人材育成支援助成事業」を利用していますか。

Q29. 利用していないのはなぜですか。理由をその他に記載してください。

- 事業を知らなかった
- 利用する予定
- その他

Q30. (資格取得の補助を実施している場合) 資格取得に関して、一人当たりの令和6年度の補助金額の実績を入力してください。(半角数字)

Q31. 資格取得の補助以外のキャリアアップのための取組を選択してください(複数選択可)

- 研修の充実・補助
- キャリアパスの制度の導入
- 資格取得のための休暇制度の導入
- 経験・技能に対する各種手当の付与
- その他

○外国人人材の活用についての設問(Q32～Q35)

Q32. 外国人人材（技能実習生・在留資格「特定技能」・EPA に基づく外国人介護福祉士候補者）を活用していますか。

- 技能実習生
- 特定技能
- EPA
- 活用していない

Q33. （外国人人材を活用している場合）外国人人材を何名雇用していますか。

Q34. （外国人人材を活用している場合）外国人人材一人当たりの雇用経費を、雇用年数ごとに記載してください。複数の外国人人材を雇用している場合には、平均経費を記載してください。

Q35. 「名古屋市外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業」・「名古屋市外国人介護人材等導入支援事業」を知っていますか。